

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農業ビジネス支援課
担当名：農地活用担当
内線：4033 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	農地中間管理機構運営事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費		
事業期間	平成26年度～令和15年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地集積・集約化等対策事業実施要綱			針路分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4
1 事業概要 農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図ることを目的として、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、(公社)埼玉県農林公社を農地中間管理機構に指定した。 この農地中間管理機構が円滑に事業を実施できるよう運営費を支援するとともに、基金の積立を行う。 ウ 農業構造改革支援基金積立金 155,800千円 国の経済対策による基金の積み増しに伴う増額				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農地中間管理機構運営事業 イ 運営費 179,757千円 農地中間管理機構事業を円滑に実施するための体制整備に要する経費等 ロ 管理事業費 18,852千円 農地を借り受けるための賃借料、借り受けた農地を担い手に貸し出すまでの間の管理に要する経費 エ 県推進事業 529千円 ウ 農業構造改革支援基金積立金 1,595千円 → 157,395千円 (2) 事業計画 ア 国に交付申請し、国庫支出金を受け入れる。 イ 受け入れた国庫支出金を農業構造改革支援基金へ積み立てる。 ウ 令和8年度以降の農地中間管理機構運営事業及び機構集積協力金交付事業の財源として基金繰入金を活用する。 (3) 事業効果 令和6年度から令和15年度の10年間で農地中間管理機構等で13,606haの農地を集積することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者が地域の相当部分の農業生産を担う構造を確立する。 【活動指標(アウトプット)】現地コーディネーターの配置(17名)、推進会議の開催(4回)、重点推進地区の設定 【成果指標(アウトカム)】農地中間管理事業による転貸(うち新規)令和7年度:2,600ha(1,100ha)(見込) 担い手への農地集積率(令和15年度：56%) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、農業委員会、農業共同組合等と連携し、効率的・効果的な事業の推進を図る。 (5) 補正予算の概要 農業構造改革支援基金積立金 国の経済対策による基金の積み増しに伴う増額						
2 事業主体及び負担区分 【農林水産省】 農地集積・集約化対策事業費補助金 ウ (国10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)農業経営振興費(細節)経営振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,600千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額	
		国庫支出金	財産収入	繰入金						
決定額	155,800	155,800						0	356,533	
現計額	200,733	1	1,595	136,906				62,231		

事業内訳書

事業名	農地中間管理機構運営事業		
単位事業名	農業構造改革支援基金積立金	予算額	155,800千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	155,800	—	【農林水産省】 農地集積・集約化対策事業費補助金 補助率 10/10
合計	155,800	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	155,800	—	農業構造改革支援基金への積立金 (国の経済対策による基金の積み増し)
合計	155,800	—	